



平成 24 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 11 月 9 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 (URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山本 孝之 TEL(0952)26-2161

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 井手 一文 配当支払開始予定日 平成23年11月30日

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の業績(平成 23 年 4 月 1 日~平成 23 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期中間期	2,855	6.1	219	51.7	148	57.5
23 年 3 月期中間期	3,043	5.9	454	266.1	349	843.2

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 3 月期中間期	8	15		
23 年 3 月期中間期	19	15		

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	%
24 年 3 月期中間期	229,681	8,105	3.5	9.09
23 年 3 月期	229,268	8,293	3.6	8.92

(参考) 自己資本 24 年 3 月期中間期 8,105 百万円 23 年 3 月期 8,293 百万円

(注 1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
23 年 3 月期	円 銭 -	円 銭 2 50	円 銭 -	円 銭 3 00	円 銭 5 50
24 年 3 月期	-	2 50			
24 年 3 月期(予想)			-	3 00	5 50

(注)直近に公表されている配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の業績予想(平成 23 年 4 月 1 日~平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,680	3.8	300	52.5	150	36.1	8 22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

##### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
以外の会計方針の変更	:	有
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	18,352,500株	23年3月期	18,352,500株
期末自己株式数	24年3月期中間期	107,326株	23年3月期	106,389株
期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	18,245,860株	23年3月期中間期	18,254,670株

##### 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了していません。

##### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1．当中間期の業績等に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2．その他の情報	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3．中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	4
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 追加情報 .....	7

平成24年3月期第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における経常収益は、貸倒引当金戻入益や有価証券利息配当金等が前年同期を上回ったものの、国債等債券売却益や貸出金利息等の減少により、前年同期比1億8千8百万円減少し28億5千5百万円となりました。

経常費用は、預金利息や貸倒引当金繰入額等は減少しましたが、株式等償却等の増加により前年同期比47百万円増加し26億3千5百万円となりました。

この結果、当中間会計期間の経常利益は前年同期比2億3千5百万円減少し2億1千9百万円、当中間純利益は前年同期比2億1百万円減少し1億4千8百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当中間期末の財政状態につきましては、総資産は前事業年度末比4億1千3百万円増加し2,296億8千1百万円、純資産は前事業年度末比1億8千8百万円減少し81億5百万円となりました。

預金残高につきましては、公金預金や法人預金等の増加を中心に、前事業年度末比15億1千7百万円増加し2,164億9千5百万円となりました。

貸出金残高につきましては、金融機関向け貸出等が減少したことにより前事業年度末比57億6千7百万円減少し1,580億3千8百万円となりました。

有価証券残高につきましては、変動利付国債の売却等により、前事業年度末比46億7千4百万円減少し520億3千1百万円となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成23年5月11日公表の数値から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のある投資信託の期末時価については、従来、決算日の市場価格等に基づき評価する方法によっておりましたが、金融市場の混乱から生じる投資信託価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため、当中間会計期間より決算日の市場価格等に基づく時価法から決算期前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。

当該会計方針の変更は、過去の決算期前1か月の市場価格等の情報が収集・保存されておらず、合理的な努力を行っても、遡及適用による影響額を算定することができないため、前事業年度末から将来にわたり決算期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を適用しております。

これにより、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度末の「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は22百万円それぞれ減少しております。なお、当中間会計期間においてこの変更による損益に与える影響はありません。

3. 【中間財務諸表】  
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	8,280	19,154
商品有価証券	7	7
有価証券	56,705	52,031
貸出金	163,805	158,038
その他資産	603	600
有形固定資産	4,319	4,320
無形固定資産	97	94
繰延税金資産	1,416	1,353
支払承諾見返	679	660
貸倒引当金	6,648	6,579
資産の部合計	229,268	229,681
<b>負債の部</b>		
預金	214,978	216,495
コールマネー	1,000	-
借入金	100	300
社債	1,800	1,800
その他負債	788	724
賞与引当金	77	62
退職給付引当金	656	665
役員退職慰労引当金	193	167
睡眠預金払戻損失引当金	78	78
再評価に係る繰延税金負債	621	621
支払承諾	679	660
負債の部合計	220,974	221,575
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,100	2,100
資本剰余金	679	679
利益剰余金	5,446	5,540
自己株式	50	50
株主資本合計	8,175	8,269
その他有価証券評価差額金	623	905
土地再評価差額金	741	741
評価・換算差額等合計	117	163
純資産の部合計	8,293	8,105
負債及び純資産の部合計	229,268	229,681

## (2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
経常収益	3,043	2,855
資金運用収益	2,462	2,367
(うち貸出金利息)	2,078	1,926
(うち有価証券利息配当金)	379	434
役務取引等収益	313	335
その他業務収益	209	39
その他経常収益	58	112
経常費用	2,588	2,635
資金調達費用	228	166
(うち預金利息)	211	140
役務取引等費用	214	234
その他業務費用	54	58
営業経費	1,968	1,925
その他経常費用	121	250
経常利益	454	219
特別損失	3	2
固定資産処分損	0	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
税引前中間純利益	450	217
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	94	62
法人税等合計	100	69
中間純利益	349	148

## (3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,100	2,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,100	2,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	679	679
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	679	679
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	635	655
当中間期変動額		
利益準備金の積立	11	11
当中間期変動額合計	11	11
当中間期末残高	646	666
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,077	4,367
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	2,710	-
当中間期変動額合計	2,710	-
当中間期末残高	4,367	4,367
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,588	423
当中間期変動額		
利益準備金の積立	11	11
別途積立金の取崩	2,710	-
剰余金の配当	54	54
中間純利益	349	148
当中間期変動額合計	2,993	83
当中間期末残高	405	506
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,124	5,446
当中間期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	54	54
中間純利益	349	148
当中間期変動額合計	294	94
当中間期末残高	5,419	5,540
<b>自己株式</b>		
当期首残高	46	50
当中間期変動額		
自己株式の取得	1	0
当中間期変動額合計	1	0
当中間期末残高	48	50

(単位：百万円)

	前中間累計会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,856	8,175
当中間期変動額		
剰余金の配当	54	54
中間純利益	349	148
自己株式の取得	1	0
当中間期変動額合計	293	93
当中間期末残高	8,150	8,269
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	679	623
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	268	281
当中間期変動額合計	268	281
当中間期末残高	410	905
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	928	741
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	928	741
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	248	117
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	268	281
当中間期変動額合計	268	281
当中間期末残高	517	163
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,105	8,293
当中間期変動額		
剰余金の配当	54	54
中間純利益	349	148
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	268	281
当中間期変動額合計	562	187
当中間期末残高	8,667	8,105



(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については該当事項はありません。